

学位論文要約

盲ろう者の社会参加を取り巻く情報入手・提供経路に
関する現状と課題
—就労に至るまでの過程に焦点を当てて—

広島大学大学院教育学研究科
学習開発専攻 特別支援教育学分野

D153470 河原 麻子

第1章 問題の所在と目的

「盲ろう者」とは、一般的に、視覚と聴覚の双方に障害がある者のことを指す（東京盲ろう者友の会, 2011）。盲ろう者の抱える困難は、単に視覚障害と聴覚障害を合わせたものではなく、盲ろう特有のものであることが指摘されてきた（European Deafblind Indicators, 2014）。特に「コミュニケーション」「移動」「情報入手」は代表的な困難であり、「三大困難」と呼ばれている（全国盲ろう者協会, 2008）。彼らを対象とした福祉サービス（通訳・介助員派遣制度等）は、コミュニケーションや移動の自由を保障することに重点が置かれている。

その一方で、盲ろう者は福祉サービスを利用していても未だ社会参加することが困難な状況にある。本論文においては、彼らの就労に焦点を当てて検討を行った。その理由として、盲ろう者の就労の機会の確保については長らく当事者から訴えられてきているものの（全国盲ろう者協会, 1998）、組織的かつ体制的な取り組みはほとんどなされてきていないことを挙げるができる（松谷, 2015）。「盲ろう者に関する実態調査報告書（全国盲ろう者協会, 2013）」によれば、正職員もしくは正職員以外として就労する盲ろう者は 114 名である。加えて、当該報告書においては、盲ろう者が生活全般で抱えているニーズとして、就労を希望しているが就労先を見つけることができないことや、本人にとって就労可能な就労先が見つからないことに関する困難が挙げられた。このように、盲ろう者が就労可能な就労先の情報を入手しにくいことが、就労実現を困難にする一因となっていることが窺える。これらのことを踏まえて、盲ろう者を対象とした現行の福祉サービスがコミュニケーションや移動の自由を保障していることに加えて、就労を希望する盲ろう者に必要な情報を提供する体制の整備が必要であると考えられた。

以上のことから、本論文の目的は、就労を希望する盲ろう者が就労に関する情報を入手するための情報入手・提供経路における課題を軽減するための条件を提案することとした。

第I部 盲ろう者の情報入手・提供経路を取り巻く現状と課題

第2章 支援者による盲ろう者に対する情報提供に関する現状と課題（研究1）

第1節 目的

研究1では、盲ろう者友の会（以下、友の会）に所属している支援者に焦点を当て、情報提供の実態と課題を明らかにした。

第2節 方法

1. 協力者

全国の 47 の友の会に所属する盲ろう支援者（以下、支援者）各 5 名の合計 235 名を対象とした。

2. 調査方法

質問紙調査を実施した。質問紙は、支援者の情報提供の実態に関する 13 項目で構成した。項目作成にあたっては、慎（2005）、全国盲ろう者協会（2013）、および X 県における友の会の発行物を参考にした。

3. 手続き

全国盲ろう者協会のホームページ上に住所の記載がある 37 団体に対して、調査依頼書および返信用はがきを郵送した。調査依頼書には、①調査の目的、②得られたデータの取り扱いに関する説明を記載した。同封した返信用はがきには、①友の会の名前、②回答可能部数を尋ねる項目を記載した。承諾が得られた 12 団体 85 名に対して質問紙を郵送した。

4. 調査期間

調査依頼は、201X 年 12 月に郵送した。承諾が得られた団体に対して、201X+1 年 4 月に質問紙調査を配布した。回答期間は、201X+1 年 4 月～6 月であった。

5. 倫理的配慮

調査用紙を郵送する際に、調査参加に関する説明書を同封した。説明書には、研究の目的と内容、調査参加の任意性および撤回の自由、調査への不参加による不利益は一切生じないこと、個人情報および調査データの管理と保護、調査データの使用目的について記した。なお、本研究は広島大学大学院教育学研究科倫理審査委員会の承認を得た上で行った。

6. 分析方法

選択式の質問項目については、回答数を単純集計した。自由記述の質問項目については、Steps for Coding And Theorization（以下、SCAT とする）（大谷, 2008）の手法を元に分析した。

第 3 節 結果

1. 回答者の特徴

11 団体 31 名から回答を得た（回収率 36.4%）。そのうち 1 部は本研究に関する所感であったため、分析の対象から除外し、10 団体 30 名からの回答を有効回答とした。「回答者の立場」を尋ねた設問に回答した 29 名のうち、27 名が通訳・介助員（以下、通介員）をしている者であった。支援経験年数は、「3～5 年」が 6 名、「6～10 年」が 12 名、「11～15 年」3 名、「16～20 年」が 7 名、「21～25 年」が 1 名、「30 年以上」が 1 名であった。

2. 回答した支援者による情報提供の実態

盲ろう者に対して提供している具体的な情報について、6 種類の選択肢を元に回答を求めたところ（複数回答可）、30 名から回答が得られた。「周囲の人のやりとりの内容」が 29 名、「歩行時の環境情報」が 28 名、「テレビや講演会などで話されている内容」が 20 名、「支援サービスに関する情報」が 16 名、「ニュースなどの時事的な話題」が 17 名、その他が 9 名であった（Fig. 1）。

盲ろう者に対して情報を提供している場面について、4 種類の選択肢を元に回答を求めたところ（複数回答可）、29 名から回答が得られた。「通訳・介助の規定時間内」「所属している友の会等の団体で本人がそばにいるとき」がそれぞれ 27 名、「盲ろうの方から問い合わせがあったとき」が 18 名、「問い合わせがなくても常に」が 6 名であった。

盲ろう者に対して情報を提供する際に感じている課題や困難について、自由記述式で回答を求めたところ、20 名から回答が得られた。得られた回答を SCAT の手法を用いて分析したとこ

ら、Table 1 に示したストーリーラインおよび理論記述が作成された。

支援者が情報提供に関し国や地方自治体へ期待することについて自由記述式で回答を求めたところ、19 名から回答を得られた。得られた回答を SCAT の手法を用いて分析したところ、Table 2 に示したストーリーライン、ならびに理論記述が作成された。

第 4 節 考察

1. 回答者の特徴

回答者の多くが通介員であった理由として、友の会に所属している支援者の多くが通介員であることが考えられる。愼（2005）が実施した盲ろう者の生活実態調査においては、盲ろう者が家族以外で頻繁に会話をする者として友の会に所属する通訳者が挙げられている（愼, 2005）。また、全ての回答者が盲ろう者支援に 3 年以上携わっていた。これらのことから、本研究の回答者は盲ろう者に対して身近に情報提供している者、かつ盲ろう支援に積極的に関与している者から得られたものであると言える。

2. 支援者による情報提供の実態

「周囲の人とのやりとりの内容」および「歩行時の環境情報」といったコミュニケーションや移動に関する情報に関してはほとんどの支援者が提供していた。全国盲ろう者協会において（2008）、通介員が目指すことに、①三大困難に関する自由を保障すること、②盲ろう者にそれらの自由が確保された上で、自分の責任と判断で「決定」するための支援を行うことが掲げられている。本研究においてコミュニケーションや移動に関連した情報をほとんどの回答者が提供していたことは、通介員の養成において重視されてきた内容が回答に反映されていると推察できる。一方で、「支援サービスに関する情報」や「ニュースなどの時事的な話題」に関しては、提供していない支援者も半数程度いることが明らかとなった。支援者の役割としては、コミュニケーションや移動に関する情報を提供することが中心であるため、盲ろう者から問い合わせがあった時や、友の会のイベント等で話題に挙がった時以外にはこれらの情報を提供し難い状

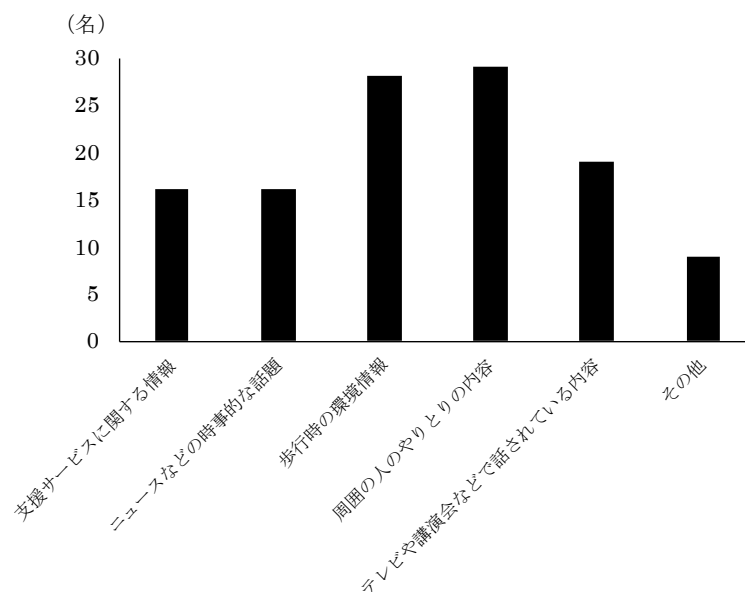


Fig. 1 支援者が提供している情報の種類

Table 1 支援者が情報を提供する際に感じている課題や困難

分析のステップ	記述した内容
ストーリー・ライン	<p><直接情報提供できる時間の少なさ><通介員派遣制度の利用時間制限>は、【情報提供機会の不足】と概念化した。<背景知識の不足による情報提供の難しさ><個々のコミュニケーションレベルに応じた通訳の困難さ><複数のコミュニケーション手段の習得の困難さ><情報が確実に伝わったかわかりにくいこと><伝わりにくいときの対応><一度正しいと思い込んだことを訂正することの困難さ>は、【情報を伝える場面における困難】と概念化した。<盲ろう者の情報不足に対する気づきにくさ>は、【盲ろう者が情報不足を認識しづらいこと】と概念化された。</p>
理論記述	<p>支援者は、【情報提供機会の不足】【情報を伝える場面における困難】【盲ろう者が情報不足を認識しづらいこと】について特に困難を感じている。</p>

注) <括弧>はグループ名、【括弧】は概念名を指す。

Table 2 支援者が情報提供に関し国や地方自治体へ期待すること

分析のステップ	記述した内容
ストーリー・ライン	<p><通介員派遣制度の改善><有償支援者の確保>は、【盲ろう者に対する支援体制の充実】と概念化した。<支援者のための学習の場の提供>は、【支援者に対する支援体制の充実】と概念化した。<希少障害としての対応><個々に応じた情報提供><盲ろう障害の理解>は、【盲ろう障害に対する対応】と概念化した。<盲ろう者の実態把握><盲ろう者と社会資源との仲介>は、【国や地方自治体としての役割】と概念化した。</p>
理論記述	<p>支援者は、国や地方自治体に対して、【盲ろう者に対する支援体制の充実】【支援者に対する支援体制の充実】【国や地方自治体としての役割】【盲ろう障害に対する対応】を求めている。</p>

注) <括弧>はグループ名、【括弧】は概念名を指す。

況にあると考えられる。

盲ろう者に対して情報提供している場面については、通訳介助の規定時間内や、本人のそばにいたりすることが明らかになった。一方で、一部の支援者は問い合わせがなくても常に情報提供していることも示された。

情報提供に関して特に困難を感じていることとして、情報を伝える場面における難しさや、盲ろう者が情報不足を認識しづらいことを困難に感じていることが明らかになった。情報を伝える場面における難しさが挙げられた要因として、触覚を使用するコミュニケーション手段で伝えることに加え、盲ろう者と支援者が対話式の通訳をしていることによる難しさが考えられた。支援者が盲ろう者と一対一で通訳を行う場合、盲ろう者が聞き返した時や、間違えて理解している時には、伝え直したり、説明を加えたりしていると考えられる。その場合には、確実に伝わるまでに多くの時間を要することとなると推察される。また、盲ろう者が情報不足を認

識しづらいことも新たな情報提供の課題として示された。福島（2018）は、盲ろう者が得られる情報量には限りがあることを指摘した上で、正確な情報を蓄積することや、その場における文脈を理解することが必要であると述べている。これらを踏まえると、支援者が情報を提供する際に、伝える内容に対する盲ろう者自身の知識量によっては通訳に多くの時間を要することが考えられる。

さらに支援者は、国や地方自治体に対して、盲ろう者の実態把握や、盲ろう者と社会資源の仲介といった役割を担うことを求めていることが明らかになった。これまでも、盲ろう者を対象とした支援に関する情報が当事者に届いていない可能性や、関係者及び関係機関となり得る対象に向けた盲ろう理解啓発活動の必要性が指摘されてきた（前田, 2010）。本研究の結果から、国や地方自治体による実態把握や仲介の役割がなければ、盲ろう者が社会資源に辿り着くことが難しい可能性が示唆された。

第3章 盲ろう者の情報入手に関する現状と課題（研究2）

第1節 目的

研究2では、友の会に所属している盲ろう者に焦点を当て、彼らが社会資源に辿り着くまでに経てきた情報入手経路の実態、および彼らが抱える情報入手に関する困難を明らかにすることを目的とした。

第2節 方法

1. 協力者

全国の友の会に所属する盲ろう者を対象とした。対象者数は、47の友の会に所属する盲ろう者各5名の合計235名であった。

2. 調査方法

質問紙調査を実施した。質問紙は、情報入手に関する全22項目で構成した。質問紙作成にあたっては、これまでの盲ろう者実態調査（全国盲ろう者協会, 2006; 全国盲ろう者協会, 2013）および慎（2005）の盲ろう者の社会参加に関する実態調査で尋ねられた内容を参考にした。

3. 手続き

全国盲ろう者協会のホームページ上に住所の記載がある37団体に対して、調査依頼書および返信用はがきを郵送した。調査依頼書には、①調査の目的、②得られたデータの取り扱いに関する説明を記載した。同封した返信用はがきには、①友の会の名前、②回答可能部数を尋ねる項目を記載した。承認が得られた13団体87名に対して質問紙を郵送した。

4. 調査期間

調査依頼文書37部は、201X年12月に郵送した。その後、201X+1年4月に承諾を得られた団体に対し、質問紙87部を配布した。回答期間は、201X+1年4月～6月であった。

5. 倫理的配慮

調査用紙を郵送する際に、調査参加に関する説明書を同封した。説明書は、研究の目的と内

容、調査参加の任意性および撤回の自由、調査への不参加による不利益は一切生じないこと、個人情報および調査データの管理と保護、調査データの使用目的について記した。なお、本研究は広島大学大学院教育学研究科倫理審査委員会の承認を得た上で行った。

6. 分析方法

選択式の質問項目については、回答数を単純集計した。自由記述の質問項目については、研究1と同様に SCAT (大谷, 2008) を使用した。

第3節 結果

1. 回答者の特徴

13 団体 47 名から回答を得た (回収率 54.0%)。そのうち、回答に不備のあった 4 部を分析の対象から除外した。10 団体 43 名からの回答を有効回答とした。回答者の平均年齢は、58.4 歳 ($SD=13.4$) であった。最年少が 20 歳、最高齢が 84 歳であった。高齢期 (65 歳以上) の盲ろう者が 18 名であった。視覚障害および聴覚障害の受障時期は、Table 3 に示した。

現在の視力について尋ねたところ、0.1 以上が 10 名、0.09~0.01 が 16 名、全盲が 9 名、「不明」と回答した者が 5 名であった。その他の 3 名は、「指数弁」「光が見える程度」「かすんで見えにくい」と回答した。視野については、90%欠損と回答した者が 7 名、95%欠損と回答した者が 2 名、「0 度」と回答した者は 2 名いた。その他には、正確な度数は不明だがかなり狭いと回答した者が 4 名、「キリがかかっている」と回答した者が 1 名いた。その他の 27 名は無回答だった。現在の聴力について尋ねたところ、41~60dB (WHO の基準では中等度難聴) が 3 名、61~80dB (高度難聴) が 7 名、81dB 以上 (重度難聴) が 27 名、「詳しい聴力は不明」と回答した者が 3 名、無記入が 3 名であった。

現在利用している支援サービスは、通介員派遣制度 (40 名)、手話通訳者 (3 名)、要約筆記 (3 名)、同行援護 (6 名)、訪問介護 (2 名)、生活介護、通院介助、障害者福祉サービスヘルパー (それぞれ 1 名ずつ) であった。

2. 盲ろう者の情報入手の実態

自分にとって、どのような種類の情報が不足していると感じるか尋ねたところ、43 名から回答が得られた。「不足していると感じない」者が 5 名であった。不足していると感じる情報の種類としては、「歩行時の環境情報」(23 名)、「周囲の人とのやりとりの内容」(23 名)、「ニュースなどの時事的な話題」(19 名)、「支援サービスに関する情報」(13 名)、「その他」(11 名) が挙げられた (Fig. 2)。

盲ろうの状態になったときに最初に支援サービスに関する情報を入手しようとした対象はどこ (誰) かを複数選択式で尋ねたところ、38 名から回答が得られた。「友の会のメンバー」が 17 名、「家族」が 9 名、「役所」が 7 名、「病院」が 2 名、「その他」が 10 名であった。実際に支援サービスに関する情報を入手できた対象はどこ (誰) か複数選択式で尋ねたところ、38 名から回答を得た。なお、回答した 38 名は、最初に支援サービスに関する情報を入手しようとした対象に対して回答した者と同じであった。「友の会メンバー」が 19 名、「家族」が 9 名、「役

Table 3 回答した盲ろう者の視覚障害および聴覚障害の受障時期

	出生時	10歳未満	10代	20代	視覚障害受障年代				無回答	総計
					30代	40代	50代	60代		
出生時	6		3	2	4	3	3	1		22
10歳未満	1		1	2	1	2			1	8
10代		1								1
20代		1				1				2
30代				1		1				2
40代					1	1				2
60代	1							1		2
小さいとき		1								1
無回答	1	1							1	3
総計	9	4	4	5	6	8	3	2	2	43

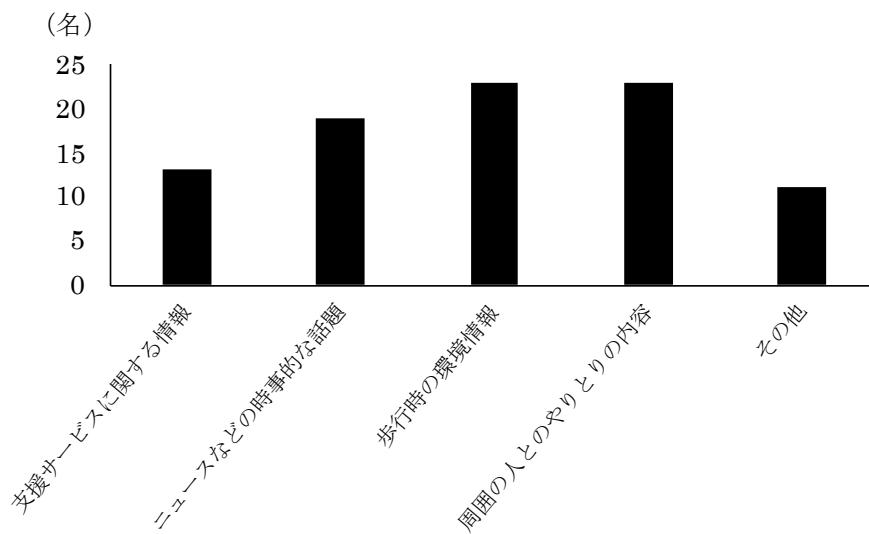


Fig. 2 回答した盲ろう者が不足していると感じる情報の種類

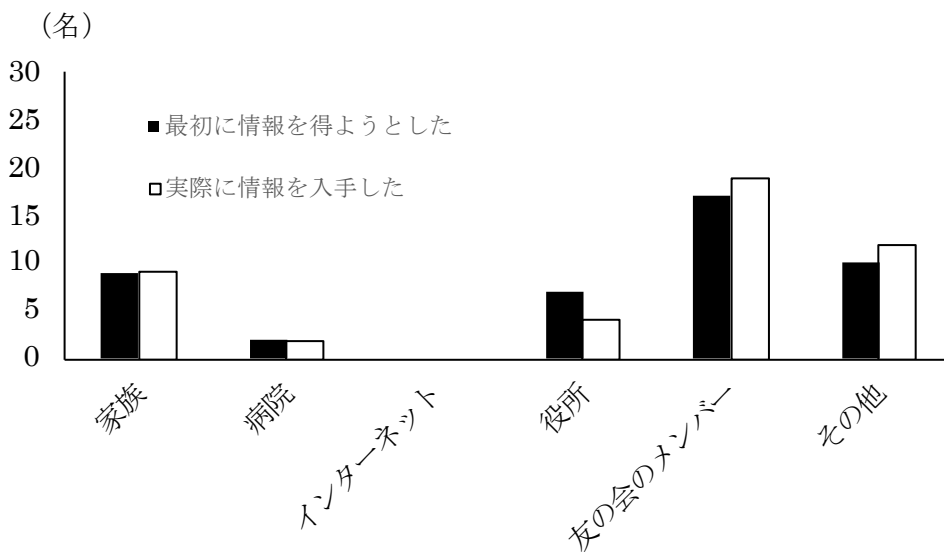


Fig. 3 最初に情報を入手しようとした・実際に情報を入手できた対象

所」が4名、「病院」が2名、「その他」が12名であった。項目11および項目12の結果をFig. 3に示した。

友の会の存在を知った対象はどこ（誰）かを複数選択式で尋ねたところ、40名から回答を得た。「友の会のメンバー」が20名、「家族」が6名、「役所」が1名、「その他」が12名であった。

情報通信機器の使用の有無を尋ねたところ、43名から回答が得られた。情報通信機器使用者が29名、未使用者が14名であった。使用されている情報通信機器の中で多かったものは、「パソコン」（15名）、「携帯電話」が（11名）であった。

盲ろう者に向けて情報を提供する際に感じている課題や困難について、自由記述で回答を求めたところ、23名から回答が得られた。得られた回答をSCATの手法を用いて分析したところ、Table 4示したストーリーラインおよび理論記述が作成された。

第4節 考察

1. 回答者の特徴

本研究における有効回答数は多いとは言えず、得られた知見の一般化については慎重にならなければならない。しかしながら、回答者の年代が20代から80代であり、幅広い年代からの回答を得ることができた。また、先天性聴覚障害または10代までに聴覚障害を受障した者が多かった。高齢になってから視覚障害を受障した者は、手話をベースとするコミュニケーション手段以外の習得が難しく、文字・点字情報入手が制限されている可能性が考えられた。

2. 盲ろう者が友の会所属に至った情報入手経路

盲ろう者の多くは、盲ろうの状態になった時に友の会のメンバーに支援に関する情報を求め、実際に彼らから支援に関する情報を入手したことが明らかになった。友の会に関する情報も、友の会のメンバーから入手した者が多いことが示された。さらに、回答者のほとんどは盲ろう者を対象とした支援サービスである通介員派遣制度を利用していた。これらを総合すると、盲ろう者が友の会のメンバーを通して社会資源に辿り着くという1つの情報入手経路があると考えられた。

3. 盲ろう者が不足していると感じている情報

友の会に所属している盲ろう者の多くが何らかの情報不足を感じていることが明らかになった。特に、半数以上の盲ろう者が「歩行時の環境情報」および「周囲の人とのやりとり」といったコミュニケーションや移動に関する情報の不足を感じていた。この背景には、盲ろう者の使用するコミュニケーション手段に関連する要因と、通介員派遣制度利用可能時間に関連する要因が考えられた。また、本研究では、盲ろう者は「支援サービスに関する情報」や「ニュースなどの時事的な話題」といったコミュニケーションや移動に関わる情報以外の情報についても不足を感じていることが明らかになった。これらの情報は、前述したコミュニケーションや移動に関する情報とは異なり、盲ろう者が具体的に入手しようとしなければ入手し難い情報であると考えられた。

Table 4 盲ろう者に向けて情報を提供する際に感じている課題や困難

分析のステップ	記述した内容
ストーリー・ライン	<p><視覚情報の制約><聴覚情報の制約><視覚および聴覚からの情報制約>は、【視覚/聴覚情報不足による制約】と概念化した。<情報通信機器が使用できないことに関する困難><情報通信機器使用時の困難>は、【情報通信機器使用に関する困難】と概念化した。<通訳介助に関する困難><家族からの支援の制限><リアルタイムでの情報入手><盲ろう者向けのセンターの不足>は、【人的支援の不足】と概念化した。</p>
理論記述	<p>盲ろう者は、【視覚/聴覚情報不足による制約】【情報通信機器使用に関する困難】【人的支援の不足】について特に困難を感じている。</p>

注) <括弧>はグループ名、【括弧】は概念名を指す。

4. 情報通信機器使用に関する課題

人的支援以外の情報入手に関する困難として、情報通信機器使用に関する困難が挙げられた。これらの中には、情報通信機器が使用できないことに関する困難と、情報通信機器使用時の困難が含まれた。本調査において、3分の2の回答者が情報通信機器を利用していた。これまで、情報通信機器を使用している盲ろう者はわずかであることが指摘されてきたことから（慎, 2005 ; 杉田, 2009）、情報通信機器利用者が増加していることが窺えた。一方で、情報通信機器使用の支援体制に関する需要に応える必要があることも示された。

第4章 第I部の総合考察

第2章および第3章の結果から、盲ろう者は、人的支援利用時間外においては情報入手を困難な状況にあることが明らかになった。盲ろう者によっては、手の届かないところにある情報がほとんど入手できず困難を抱えていると考えられた。このような現状から、人的支援を得られない場面における情報入手には、文字情報を介した情報入手を支援する必要性が考えられた。加えて、第3章において、情報通信機器を使用する盲ろう者は増加傾向にあることが窺えた。このことから、パソコンの使用に関する講習会等を積極的に実施している支援団体における事例を検討し、盲ろう者に対する情報通信機器の指導方法等を共有していく必要があると考えられた。

支援者がそばにいる時には情報を伝える過程における困難があることが明らかになった。第2章においては、支援者が情報を伝える際に、盲ろう者の背景知識の不足や、確実に情報が伝わったか分かりにくいこと、一度正しいと思い込んだことを訂正することの難しさ等による困難を感じていることが明らかになった。加えて、支援者は、盲ろう者が情報の不足を感じていないと情報提供することが難しいと感じていた。盲ろう者自身が情報の不足について認識するためには、一定程度の受動的な情報の蓄積も必要であると考えられた。

第II部 盲ろう者の就労実現過程における情報入手・提供経路に関する現状と課題

第5章 盲ろう者が就労実現に至るまでの過程における情報入手・提供経路の実態（研究3）

第1節 目的

第5章では、盲ろう者が就労を実現する過程に焦点を当てた。研究3では、就労を実現している盲ろう者がどのように情報を入手し、就労実現に至ったかを明らかにすることを目的とした。

第2節 方法

1. 研究デザイン

本研究では、複線経路・等至性モデリング（Trajectory Equifinality Model：以下、TEMとする）（サトウ・安田・木戸・高田・ヴァルシナー, 2006）の分析手法を用いた。本研究で用いたTEM図の概念をFig. 4に示した。

2. 協力者

就労している盲ろう者2名を対象とした。それぞれの盲ろう者を協力者Aおよび協力者Bとした。協力者Aはマッサージ師として就労している弱視難聴の盲ろう者である。協力者Bは大学において事務補佐員として就労している全盲ろうの盲ろう者である。

3. 手続き

半構造化面接法によるインタビューを実施した。インタビューは、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、対面式ではなくオンライン上で実施した。協力者からの希望により、電子メール（以下、メールとする）を使用した。

4. 調査期間

調査期間は2020年7月から11月であった。

5. 倫理的配慮

本研究は、広島大学大学院教育学研究科倫理審査委員会の承認を得た上で実施した。調査依頼時には、研究の概要および同意書を送付した。それらには、①研究の目的と内容、②調査への参加の任意性、③参加撤回の自由、④調査への不参加による不利益は一切生じないこと、⑤個人情報および調査データの徹底管理と保護、⑥調査データの目的外不使用について記した。

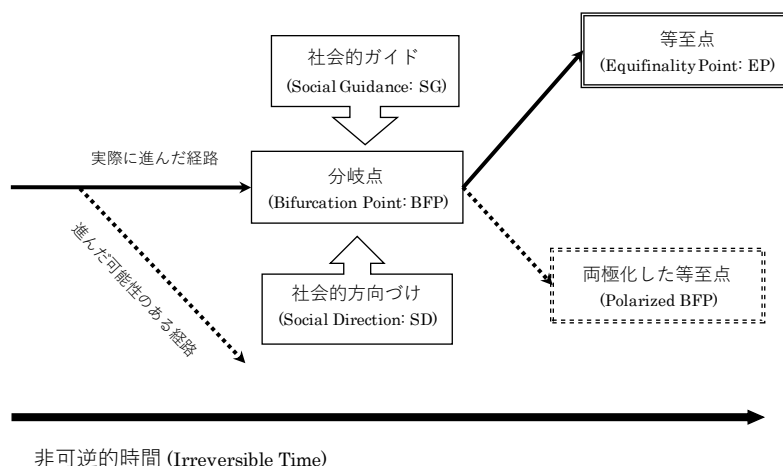


Fig. 4 本研究で用いたTEMの概念

第3節 結果

TEM 図作成は、①逐語録の作成、②切片化、③時系列ごとの並び替え、④ラベリング、⑤分岐点を見つける、⑥両極化した等至点の設定、⑦トランスビュー、⑧補足のインタビュー、⑨暫定 TEM 図の作成、⑩トランスビュー、⑪最終的な TEM 図の作成、の手順で行った。なお、以下では、協力者の語りは「イタリック体」で示すこととした。

1. 協力者 A が就労に至るまでに辿った過程

インタビューは 18 時間（90 分×12 回）実施した。最終的な TEM 図を Fig. 5 および Fig. 6 に示す。

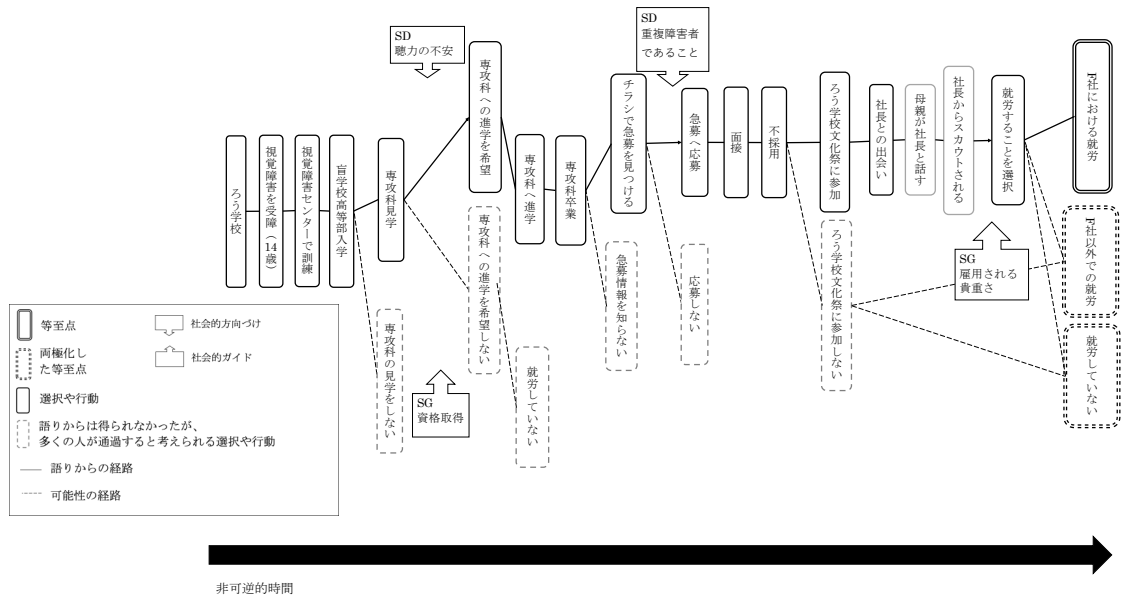


Fig. 5 協力者 A が【F 社における就労】に至るまでの過程を示した TEM 図

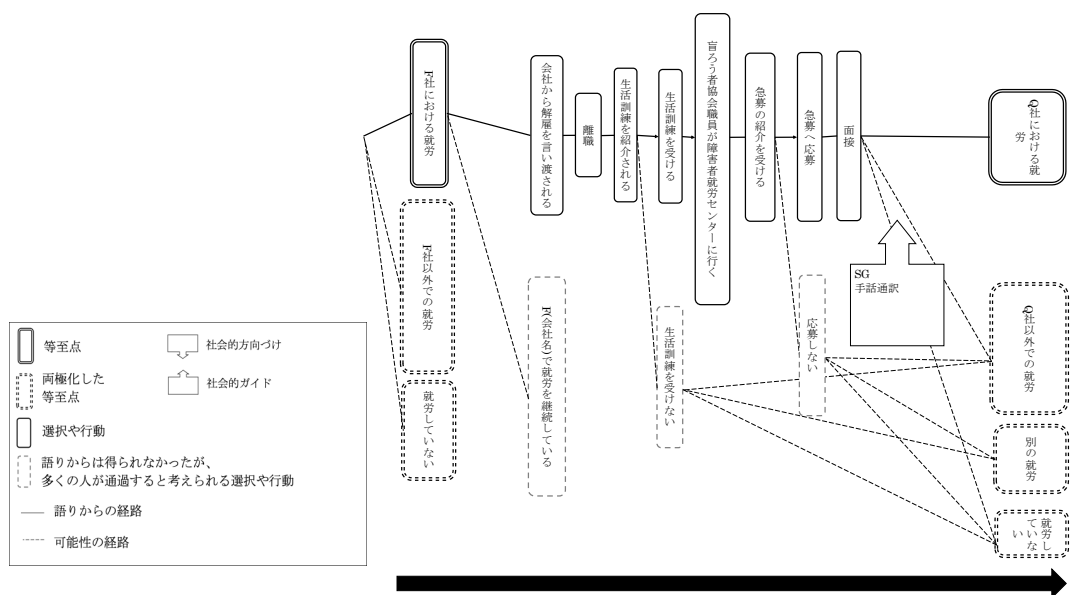


Fig. 6 協力者 A が【F 社における就労】から【Q 社における就労】に至るまでの過程を示した TEM 図

がきっかけで、U 大学での就労の話が進んだ。協力者 B は、盲学校高等部卒業後も盲学校教員に進路に関する相談をしていたことで、U 大学への就労を希望した際にも盲学校教員から協力を得ることができた。

協力者 B が得ている配慮として、採用前に学長や指導教員とミーティングが行われ、希望や配慮事項を共有する機会があったことや、事前にパソコン訓練・通勤路の歩行訓練が行われたこと、コミュニケーションを円滑にするためのチャットシステムの導入の検討がなされたことが挙げられた。

第 4 節 考察

1. 専攻科選択の過程

協力者はどちらも専攻科への進学を検討していた。A の専攻科進学選択の SG（社会的ガイド）は、あん摩・マッサージ・指圧師（以下、理療師）の資格を取得できることであった。資格取得後には自営開業できる可能性が高いことも専攻科への進学の後押しとなっていた。協力者 B においても、盲学校高等部の進路選択の段階で、盲学校教員からの勧めにより専攻科を検討していた。このことから、盲学校に通う協力者らにとって専攻科に進む進路は比較的身近な就労ルートであったことが窺えた。高橋（2018）は、57 の特別支援学校および理療師養成施設において、21 年間のうちに 76 名の盲ろう者が当該施設を卒業していたことを明らかにしている。これらのことを踏まえると、理療師の免許取得後の盲ろう者が就労先を探す過程における支援の充実の必要性が考えられる。

2. 就労先に関する情報を入手した経緯

盲ろう者が就労に至るまでの過程においては、自ら求人情報等にアクセスした過程、専門機関を通して情報を入手した過程、関係者や偶然出会った雇用者、家族に相談したことで就労に結びついた過程があることが示された。特に、専門機関を通して情報を入手した過程は、協力者 A に限らずその他の盲ろう者にとっても有効であると考えられる。そのため、各機関が盲ろう者の就労に対してどのように対応しているのか明らかにし、その他の地域においても適用可能であるか検討していく必要がある。

協力者 A が F 社の社長との出会いがきっかけで就労に至った過程や、協力者 B が関係者に相談しながら就労に至った過程においては、求人情報が存在していたのではなく、協力者 A や協力者 B に向けた就労の機会が生み出されたといえる。協力者 A の場合は、一緒にいた母親も協力者 A が就労することを希望していたことが就労実現要因となったと考えられる。協力者 B の場合は、盲学校教員や在籍大学の指導教員、学会で知り合った関係者を中心に様々な人に相談していたことが就労実現要因となったことが考えられる。このことから、盲ろう者に対して就労の機会が生み出された過程においては、身近な者からの後押しが就労実現への一因となっていたと言える。

3. 盲ろう者の就労に対する理解

協力者 A は、重複障害であるために就労先を探すことが難しいという思いが常にあったこと

が窺えた。例えば、F社でスカウトされた際にも、「せっかく私を雇ってくれたので『頑張っ
て働こう』と思う気持ち」があったと語った。重複障害者の就労が困難であるという認識が就
労を選択する後押しとなったものの、他方で盲ろう者の就労の難しさが窺える。協力者Bは、就
労先を検討する上で、盲ろうに興味がある機関や人物をキーワードに就労先を探していた。盲
ろうを理解している対象に絞って就労先を探すことで、理解の得やすさを考慮したものと考
えられた。これらのことから、盲ろう者が就労できることを、盲ろう者に対しても、社会に対
しても啓発する必要性が考えられる。

第6章 総合考察および今後の展望

第I部および第II部を踏まえて、盲ろう者が就労を実現する過程における情報入手・提供経
路に関する困難を軽減するための方策として次の3点を挙げることができる。第一に、盲ろう
者が就労に関する情報を入手しやすい体制づくりを行うことである。就労している盲ろう者や
盲ろう者を対象とした求人情報は些少であること、単独での情報入手に制限がある盲ろう者が
いることから、盲ろう者が就労に関する情報にアクセスしやすい体制づくりが必要である。第
II部においては、専門機関を通じた情報入手の過程として、盲ろう者関係機関、障害者雇用の
専門機関、および職業紹介事業者の連携により就労を実現した盲ろう者がいることが明らか
になった。これらのことから、専門機関同士の連携により、盲ろう者に情報提供可能な体制づく
りを行っていく必要があると考えられた。第二に、就労を実現している盲ろう者が就労場面で
得ている合理的配慮を蓄積し共有することである。第I部において、多くの盲ろう者がコミュ
ニケーションや移動に関する情報の不足を感じていることが明らかになった。第II部において、
コミュニケーションや移動に関する情報について、雇用者から合理的配慮が提供されていない
場合には、盲ろう者本人の工夫等によってコミュニケーションや移動に関する情報が補われて
いることが明らかになった。福島・坊農(2015)は、「キーパーソン」となる盲ろう者が、情報
保障が不十分であることを努力や工夫によって補うだけでなく、それらの不十分さによって何
が困難になっているかを雇用者等に提示する必要があると述べている。このことから、就労を
実現している盲ろう者がどのように合理的配慮を得ているのか、また、合理的配慮が得られない
情報をどのように補っているのか具体的に示していく必要があると考えられた。第三に、学校
段階から就労に必要な情報を認識し入手するための指導・支援を行うことである。第I部にお
いては、コミュニケーションや移動に関する情報以外の情報については、盲ろう者が主体的に
求めることで入手できる情報であると考えられた。第II部では、就労を実現している盲ろう者
は、自ら就労に関する情報を求めて行動していた。主体的に情報入手するためには、視覚情報
や聴覚情報の制約により入手し難い情報があることを盲ろう者が認識する必要があると考えら
れる。特に先天性盲ろう等、早期に盲ろうの状態になった者は、コミュニケーションに関する
困難や、偶発的な経験の少なさから、視覚および聴覚の双方からの経験が不足している(Cmar
et al., 2017)。これらの経験の不足に関して福島(1994)は、読みの指導を通して盲ろう児の

音声言語を補うことで、視覚情報および聴覚情報の制約による「絶対的孤立状態」および知的・情緒の発達の困難の克服につながると述べている。これらのことから、多様な経験の機会を提供するだけでなく、文字媒体による経験の不足を補うことで、盲ろう者は周囲にある視覚情報や聴覚情報を認識できる可能性がある。その上で、就労に必要な情報に焦点を当てた教育・支援が必要であるといえる。国内外問わず、盲ろう者に対するキャリア教育は模索段階であり、具体的な指導内容は示されていない。なお河原・林田（2017）は、学校教育段階修了後の生活を見据えて盲ろう者が身につけておくべき日常生活スキル評定尺度の開発を試みており、その中には就労に関する態度や就職活動に必要な知識を尋ねる項目が含まれている。盲ろう者に対するキャリア教育においては、これらの内容に加えて、求人情報等の就労に必要な情報を入手する方法も考慮する必要があると言える。

本論文で行った研究においては、次の限界点が考えられた。まず、研究1では、有効回答を得られた支援者数が30名と少なく、得られた知見を一般化するには慎重にならなければならない。十分な回答者数を確保できなかった要因として、質問項目の一部に抽象的な表現が含まれており、それらに回答しにくかった可能性が考えられる。回答者数が確保できた場合には、盲ろう支援経験年数による回答の差異や、情報提供におけるニーズの多様さが見られた可能性がある。質問紙調査の項目においては、支援者が具体的に各種類の情報をどのように提供しているか、また支援者がどのような情報を提供すべきであると考えているかについても明らかにする必要があった。

研究2においても、有効回答を得られた盲ろう者数は43名と少なく、得られた知見を一般化する上で十分な回答者数を確保できなかった。その要因として、研究1と同様に、質問項目の一部に抽象的な表現が含まれており、それらに回答しにくかった可能性が考えられた。加えて、自由記述式の回答を含む25の質問項目は、盲ろう者にとって負担感を覚えさせた可能性がある。回答者数が確保できた場合には、障害の程度や受障時期等による差異が見られた可能性がある。情報通信機器の使用に関しては、使用機器の種類を尋ねるだけでなく、利用頻度や方法、内容についても尋ねる必要があった。

研究3においては、盲ろう者に対するインタビューによりTEM図を作成したが、より詳細に検討するためには周囲の関係者（家族や教員、雇用者等）に対するインタビューも必要であったと考えられる。周囲の関係者からの情報を得られた場合には、客観的な視点もTEM図に反映させることができた可能性がある。

今後の展望として次の3点を挙げることができる。第一に、盲ろう者の情報入手の現状を検討する上で友の会以外の団体・機関に焦点を当てることである。研究2の中で盲ろう者が情報入手している対象として、家族や通介員、友の会のメンバーの他に、役所や病院、障害者団体等が挙げられた。これらの団体・機関における盲ろう者に対する情報提供について検討することで、盲ろう者を取り巻く情報入手の実態がより詳細に把握できると考えられる。第二に、盲ろう者が就労に至るまでの過程において後押しとなった家族や盲学校教員等の支援の内容に関

して明らかにすることである。同時に、雇用者が盲ろう者を雇用するまでの過程に関しても示していくことが必要であると考えられる。就労している盲ろう者本人だけでなく、彼らを取り巻く立場の人々にも焦点を当てることで、就労している盲ろう者を取り巻く情報提供経路において必要とされる支援を具体的に示すことができると考えられる。第三に、就労を実現している盲ろう者の体験をさらに蓄積することである。盲ろう者が就労実現に至り、合理的配慮を得ながら就労を継続するためには、前例の蓄積がさらに必要である。就労を実現している盲ろう者が経てきた過程に関する体験を蓄積しそれらを共有することで、盲ろう者に対して就労の可能性とその道筋を示すことができる。

引用文献

Cmar, J. L., McDonnall, M. C., & Markoski, K. M. (2017) In-school predictors of post-school employment for youth who are deaf-blind. *Career Development and Transition for Exceptional Individuals*, 41, 223-233.

European Deafblind Indicators (2014) Mapping opportunities for deafblind people across Europe. *European Deafblind Indicators*, July 3, 2014, <http://siketvak.hu/wp-content/uploads/2014/07/Final-Report-Deafblind-Indicators.pdf> (Retrieved November 21, 2020).

福島智 (1994) 盲ろう児の言語発達と教育に関する文献的考察: 「読み」の指導と想像力の形成を中心に. *特殊教育学研究*, 32, 9-17.

福島智 (2018) 情報は文脈と受け手の判断がいのちだ. *情報処理*, 59, 870-871.

福島智・坊農真弓 (2015) 障がい者・高齢者と築く社会参加支援: 盲ろう者が見る世界-情報のインフラからコミュニケーションのインフラへ. *情報処理*, 56, 550-554.

河原麻子・林田真志 (2017) 後期中等教育修了後の盲ろう者を対象とした日常生活スキル評定尺度の開発. *ろう教育科学*, 59, 109-119.

前田晃秀 (2010) 盲ろう者の実態と社会参加支援の課題—東京都内盲ろう者実態調査から—. *社会福祉士*, 17, 181-189.

松谷直美 (2015) 盲ろう者の就労支援に関する研究—アッシャー症候群 (Usher's Syndrome) の盲ろう者の事例を中心として—. *視覚リハビリテーション研究*, 5, 31-42.

大谷尚 (2008) 4ステップコーディングによる質的データ分析手法 SCAT の提案—着手しやすく小規模データにも適用可能な理論化の手続き—. *名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要*, 54, 27-44.

サトウタツヤ・安田裕子・木戸彩恵・高田沙織・ヤーン＝ヴァルシナー (2006) 複線経路・等至性モデル—人生往路の多様性を描く質的心理学の新しい方法論を目指して—. *質的心理学研究*, 5, 255-275.

慎英弘 (2005) 盲ろう者の自立と社会参加. 新幹社.

杉田正幸 (2009) 情報障害のある人への支援の現状と課題—視覚と聴覚の両方に障害のある人

(盲ろう者) へのパソコン支援を中心にー. 情報の科学と技術, 59378-384.
高橋忠庸 (2018) 盲ろう者の就労に関する調査研究. 技能と技術, 3, 11-15.
東京盲ろう者友の会編著 (2011) 指点字ガイドブックー盲ろう者と心をつなぐー. 読書工房.
全国盲ろう者協会 (1998) 盲ろう者のしおり 1998ー盲ろう者福祉の理解のためにー.
全国盲ろう者協会 (2006) 平成 16・17 年度盲ろう者生活実態調査報告書.
全国盲ろう者協会 (2008) 盲ろう者への通訳・介助ー「光」と「音」を伝えるための方法と技術ー. 読書工房.
全国盲ろう者協会 (2013) 盲ろう者に関する実態調査報告書.